

無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)をご参照下さい。

担当公館名：在アフガニスタン日本国大使館	
国名：アフガニスタン・イスラム共和国	案件名：カブールTV放送局機材整備計画
E／N署名日：2002年10月30日	供与限度額：23.48億円
先方実施機関：情報文化省	完工日：2003年12月3日
他の関連協力：	
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)	アフガニスタンの復興支援さらには平和の定着のため、アフガニスタン国民に対して必要な情報が提供できるよう、カブール・テレビ放送局（本局）のスタジオ用番組制作機材等を整備し、同局が番組制作を支障なく行えるようにすることを目的とする。
2. 案件の内容	主調整室機材、番組制作スタジオ機材、ニューススタジオ機材、中継車等の放送局機材の整備、空調設備、発電機等。
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A+ (外部有識者による二次評価:A-)</p> <p>詳細評価：本局のスタジオ及び送信所は1976年度に我が国無償資金協力により調達されたものであるが、四半世紀に及ぶ戦乱によって多くが破壊され、残存した機材も老朽化が激しく、平和の定着と民主的なアフガニスタンを造る上で必要となる情報インフラであるテレビ局を整備した本件は、極めて妥当性の高いものである。我が国は2002年の対アフガニスタン支援の開始以来一貫してインフラ分野を重点分野として取り組んできており、その上からも本件は妥当なものである。また、本件はアフガニスタン国営放送（RTA）の本局を対象したものであるため、その裨益人口は潜在的に当国の全国民であり、放送を通じた情報の入手を望む国民のニーズに合致したものである。</p> <p>尚、本件実施当時は国家開発戦略と呼べるものは存在していなかったものの、2006年に策定された暫定版国家開発戦略（I-ANDS）においても、国民の基本的人権を保障する基礎としてインフラ開発が重点課題の一つとなっている。</p>
4. 施設／機材の適切性・効率性	<p>全般的評価：B (外部有識者による二次評価:B)</p> <p>詳細評価：</p> <p>供与された機材は、世界的に主流であるデジタル方式で、現代の放送技術の水準を満たすに十分なものであり適切であった。デジタル化がなされた結果、作業の効率化が図られ、また、放送時間も本案件実施前の3倍に達しており、導入された機材の活用により、質的・量的に大きな効果があった。他方、幾つかの機材については、使い方を熟知していないとの理由で有効活用されていないものもある。</p>

5. 効果の発現状況（有効性）	<p>全般的評価： A (外部有識者による二次評価: A)</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件において期待された効果は、その目的と同様に、本局が番組制作を支障なく行えることであったが、供与された機材が有効に活用され、全国規模での放送が実現したため、当初期待された効果が発現したと判断される。</p> <p>従来、1日当たりの放送は6時間、撮影は20時間程度であったが、本事業により、1日当たりの放送は18時間、撮影は50時間に達しており、さらに、将来的には本機材を用いて24時間放送を行い、衛星回線を通じて米国及び欧州に番組配信を考えていることからも、RTAが本機材を十分に活用しメディアとしての役割を当国国内のみならず、国際的にも果たそうとしており、それを可能とする本事業は有益であった。</p> <p>また、ニュースの編集が早くなり午後に撮影した映像を短時間で編集し、夕方のニュースで報道することが可能になるなど、作業効率が向上している。質的効果としては、ダリ語でのインタビュー映像にパシュトゥーン語や英語の字幕を入れることや、CGを用いた教育・娯楽番組の製作など、質的な改善にも効果がみられる。</p> <p>取材用車両については、カブールや地方の取材にも頻繁に使われており、ほぼ毎日使っているとのことであり、取材能力の向上に貢献している。</p>
6. インパクト（上位目標への影響等）	<p>全般的評価： A (外部有識者による二次評価: B +)</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件の上位目標としては、平和の定着と民主的な国民意識の醸成が考えられるが、本件を実施した結果、国民にとってテレビ放送が身近なものとなり、また、人口の6割とも言われる非識字者層にとっての最大の情報源を提供できるようになったことは、国民が偏った思想に侵されず、公平な視点を得る上で肯定的な影響が認められる。</p>
7. 自立発展性・さらなる改善の余地（改善の余地がある点については以下に記入）	<p>全般的評価： B (外部有識者による二次評価: B)</p> <p>詳細評価：</p> <p>我が国が供与した資機材の使用においては、RTAは十分な能力を有していると判断され、また、職員が非常に熱心であり機器の使い方も意欲的に学び、日々の放送に生かそうとしている。他方、維持管理面においては、技術者、修理工の技術能力が必ずしも十分ではないため、本来、技術的には修復可能な破損又は故障についても、修復されずに機材がそのまま使用されなくなるケースがあるまた、破損又は故障した部品等については、RTAが独自に調達することが困難なものが多く、故障した機材がそのまま使用されなくなるケースがある。</p>
(1) 対応方針	<p>スペア・パーツの調達については、RTA側より必要なパーツのリストを入手し、適切な調達先等について助言を行いつつ、主管官庁である情報文化省に対し、適切な予算措置を取るよう申し入れる。</p> <p>また技術者、修理工の能力が不足している点についても、平成19年度の技術</p>

	協力案件として、R T A局の技術者、修理工に対し能力強化を目的とした研修を実施する予定にしており、本研修を通じ供与された機材の更なる有効活用ができるような技術伝達を行う予定である。
(2) 対応方針理由	スペア・パーツの調達は一義的にはアフガニスタン政府の責任において実施すべきものであるので、その適切な実施について情報文化省に申し入れる必要がある。その際、当方からは必要な助言を行うことは、自立発展性を高める上で有益である。
8. 広報効果（ビジビリティ）	<p>全般的評価： A (外部有識者による二次評価: A -)</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件は、2002年以降の我が国援助の中でも知名度の高いものであり、政府関係者のみならず、一般市民にも十分認知されている。また、市中心部からよく見えるアスマイ山に我が国援助によるテレビ塔が設置されていることと相俟って、我が国の対R T A支援は極めてビジビリティの高いものとなっている。</p>
9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)	<p>全ての国民が享受できる国民放送の実現は、長年の戦乱とタリバーン支配によってメディアが甚大な被害を受けた当国の念願であった。国民放送の実現を最も強く望んでいたのはR T A自身であり、平和の定着と民主主義の実現への強い使命感を持っていたR T A及びその主管官庁である情報文化省からは、本件はR T Aのテレビ関連機材のほぼ全てを提供したこともあり、将来に亘って忘れ得ない貴重な支援であったとの高い評価を受けている。</p> <p>また、今や子供のテレビ視聴時間が長くなっていることが一部で問題視される程テレビ放送は国民に定着したものとなっており、非識字者が多数派を占める当国においてテレビ放送を通じた民主化の促進ができるようになったことに対して好意的な評価を受けている。</p> <p>R T Aは、しばしば番組内で我が国援助について紹介する等、我が国とのビジビリティを高める上でも貢献しており、また、上述の高い評価とも併せて、我が国とアフガニスタンの二国間関係の増進にとって高い効果を発現している。</p>
10. 提言・教訓	スペア・パーツ及び技術者、修理工の能力不足という問題から、維持管理面が必ずしも十分ではない。右理由により、現在、供与した資機材の中には適切なメンテナンスが施せないために使用されていないものがあるので、受け入れ体制の入念な確認が必要。
11. その他	